

巻頭言

日本台湾交流協会が編集・発行している雑誌「交流」の9月号をお届けします。

台湾のGDPは約6,000億ドルと我が国の約12%の規模ですが、決して日本経済の縮小コピーではありません。一例を挙げれば、台湾最大の企業である半導体製造会社TSMCは営業利益約2兆円と我が国最大のトヨタ自動車に匹敵しますが、時価総額ではその約2倍を誇ります。エネルギー関連では、蔡英文政権発足時にはゼロだった洋上風力発電容量は2025年までに6.7GW（110万KwHクラスの大型原子力発電所約6基分）のめどがついており、更に今後2035年までに更に10GWを積み増していくことが見込まれています。これは我が国のエネルギー基本計画が2030年までに0.8GWの洋上風力発電を導入目標としていることと比較しても突き抜けた数字といえるでしょう。こうしたハードの特徴だけでなく、ソフト面でも、先月号で駐日台北経済文化代表事務所の周立経済部長が紹介されたように、1月時点で日産188万枚だったマスクの生産能力を5月には同1900万枚まで垂直立ち上げた例にみられるように、台湾のビジネス慣行・発想は日本と大きく異なるダイナミックな特徴を備えており、米中摩擦が高まる中で世界各国のビジネスマンから台湾企業の一挙手一投足に大きな関心が注がれるようになってきていると思います。

当協会としても、我が国とは違った様相を持つ台湾経済・台湾企業とそのビジネスの実情をよりタイムリーに発信すべく、この交流においても政治・文化と並んで経済情報の発信に尽力していきたいと考えています。今号においては、新型コロナウイルス感染症の流行下で台湾経済がどのように対応しているのか、その中で台湾当局、台湾企業、そして現地日本企業がどのように取り組んでいるのかを切り口にして、台湾日本人会理事長であるみず

ほ銀行台北支店木原武志支店長に包括的な観点からの分析をご寄稿いただくとともに、台湾野村総研の田崎嘉邦董事兼副総経理から台湾経済の構造変化についてマクロ面からの分析をいただいていますので、必ずや皆様の参考になるものと確信しております。

さらに、ソフト面では、今号から、台湾在住の日本人・台湾人コンサルタントによる現地で話題の事柄や特徴的な新ビジネス、ビジネス慣行について肩肘はらずに読めるエッセイ『台湾NOW』の連載をスタートします。あわせて、次号以降は、長年大手商社駐在員として台湾でのビジネス経験を持つ当協会東京本部のアドバイザーによる、意外に気付かない日台ビジネスの違いや落とし穴についてのエッセイも連載していくべく準備していますので是非ご期待ください。

今号ではこれ以外にも、台湾関係者の連絡・親睦・援護・厚生を図る事を目的に発足し、今年70周年を迎えた一般財団法人台湾協会の歴史や活動概況について同協会の河原功参与にご寄稿いただいているほか、本年6月6日に投票によって罷免された韓国瑜・前高雄市長の罷免に至る過程について台北事務所の水村太紀専門調査員による分析を掲載する等しております。

今年は記録的な猛暑となり、秋もしばらく平年より暑い日が続くようです。読者の皆様もお身体ご自愛いただき、また、今後とも当協会及び雑誌「交流」に対してご支援・ご意見を賜りますよう重ねてお願いいたします。

2020年9月
公益財団法人日本台湾交流協会
専務理事 花木 出